

VR技術で社会課題を「擬似体験」、中高生のSDGs教育加速に向け体験型授業を開発

— 経済産業省「未来の教室」事業のコンテンツ開発事業者に二期連続で採択 —

NPO法人クロスフィールズ(東京都品川区、代表理事：小沼大地)は、昨年度に続き2021年度も経済産業省「未来の教室」STEAMライブラリー事業」のコンテンツ開発事業者として採択されました。昨年度は貧困問題や難民問題など、社会課題への理解を深めるデジタル教材を6本開発しました。中高生はVR/360度映像を用いて、様々な社会課題を擬似体験することが可能です。今年度はより教育価値を高めるための改修作業を、認定NPO法人カタリバ(東京都杉並区、代表理事：今村久美)と共同で行うほか、研究機関と連携して本教材の学習効果に関する研究を進めます。

2020年度・開発コンテンツ一覧



クロスフィールズが開発したコンテンツは、STEAMライブラリー (<https://www.steam-library.go.jp/>) にて無料公開中で、総再生回数は2021年11月時点で約8,000件に上っています。昨年度開発したコンテンツの活用はすでに全国の教育機関で始まっており、「日本に暮らす難民について考える」 (<https://www.steam-library.go.jp/content/19>) で授業を行ったドルトン東京学園(東京都調布市)の大畑方人先生は、『普段は関わりを持つことができないコンゴから来た人物に触れることは、生徒たちにとって刺激的で視野が広がる経験となりました』と語ります。また生徒からは、『いかに今の自分の生活が恵まれているのか思い知らされました。苦しんでいる人を助けられるような人、仕事がしたいです』『この授業を通して、自分で行動を起こすことが大切だと思いました』といった声が聞こえています。

今年度は本教材による学習効果をさらに向上すべく、学校でのトライアル授業を踏まえたコンテンツ改修や映像の追加制作等を行います。加えて越境学習研究の第一人者である法政大学大学院・石山恒貴教授や(株)ビジネスリサーチラボ代表取締役・伊達 洋駆氏と共同研究を実施。本学習教材を通じて学生が社会課題への当事者意識を醸成ための理論構築や、その効果測定ツールの開発を行います。

クロスフィールズは本事業への継続的な参画を通じて、SDGs 教育を加速させ得る新たなアプローチを模索していきます。特にコロナ禍で物理的な移動が制限され、社会との繋がりが持たず内向き思考な若者が増えている今、VRなどのテクノロジーを通じて社会との接点を生み出せることの意義は大きいと感じています。教育現場との連携も強化しつつ、活動を進めていきます。

・本件に関する経済産業省のリリースはこちら：<https://www.learning-innovation.go.jp/news/verify-notice-c-2021-result/>

クロスフィールズでは昨年度のコンテンツ改修に加え、新規コンテンツの作成も今年度の「未来の教室」事業内で行います。新規コンテンツでは、子育て家庭の抱える課題やダイバーシティ & インクルージョンなどをテーマに、各領域で活躍する団体と共同で開発していきます。本件に関するリリースはこちらをご覧ください。

—「孤育て」問題などの課題に触れる体験型授業を認定 NPO 法人フローレンスと共同開発：

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000049241.html>

—ダイバーシティ & インクルージョンについて考える体験型授業を一般社団法人ダイアログ・ジャパン・

ソサエティと共同開発：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000049241.html>

—アフリカの元子ども兵の現場に触れ、紛争問題について考える体験型授業を認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス

と共同開発：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000049241.html>

—環境問題について考える体験型授業を国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンと共同開発：

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000049241.html>

【NPO 法人クロスフィールズ】

クロスフィールズは、国内外の社会課題の現場とビジネスパーソンをつなぐことで、社会課題解決とリーダー育成の両方を実現することを目指す非営利組織です。社会課題解決の現場に企業の社員が飛び込み、現地の NPO や社会的企業とともに課題解決に取り組む新興国「留職」プログラムのほか、国内外の社会課題の現場を「体感」する経営幹部・役職者向けのプログラム「社会課題体感フィールドスタディ」などの事業を展開しています。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、既存事業を大きく見直すとともに、現在の状況に対応した様々な新規事業を行っています。(ウェブサイト：<https://crossfields.jp/>)